

学位論文審査の結果の要旨

氏名	三宅 和彦
審査委員	主査 若林 良和 副査 香月 敏孝 副査 竹ノ内 徳人 副査 市川 昌広 副査 武藤 幸雄

論文名 6次産業化における経営体と経営資質のあり方に関する研究
～資金調達時における融資審査の視点を中心に～

審査結果の要旨

地域農業・漁業の担い手の減少や高齢化、構造改革の立ち後れ、グローバル化の進展など多様な課題が山積し、農業・漁業を取り巻く環境は厳しい現況にある。そうしたなか、積極的な異業種との連携による地域農業・漁業の担い手の経営を支援する横断的な政策が重視されるようになった。特に、食品産業との連携（食農連携）の促進、積極的な異業種との連携といった施策が打ち出され、6次産業化策は加速化している。日本再興戦略は6次産業化の市場規模を2020年に10兆円にする目標値に掲げ、生産性向上を担う経営体の育成・確保が喫緊の課題とした。6次産業化の推進には、その担い手の存在が不可欠であり、担い手となる生産者が加工と販売への対処が必須となる。生産者は生産から消費までのバリューチェーンを構築することのできる経営マインド・経営資質をもった「6次産業化経営者」への展開が求められる。

本研究は、金融機関が融資の際に検討する非財務項目をもとにした分析をもとに、6次産業化経営体と経営資質のあり方を明らかにすることにねらいがある。本論文は、以下のとおり、序章・終章を含め7章構成となっている。

序章では、研究に至った背景を説明し先行研究の整理と検討を進めた上で、研究の目的・意義と方法について記述した。

第1章においては、農業・漁業の現状と施策を概観した上で、6次産業化支援施策に至るまでの流れを総括した。個々の生産者のみを支援するのではなく、生産から加工販売全体を支援することで、付加価値の向上に取組み、生産者所得向上を図る施策へ推移した。加工→流通→消費のバリューチェーンによる6次産業化は域内市場産業にも経済的影響をもたらし、域外域内市場産業双方に

プラスの効果をもたらす重要な取り組みと位置付けた。

第2章では、愛媛県内における6次産業化法に基づく認定事業者の経営実態に関してアンケート・ヒアリングの結果をもとに分析した。認定事業者の6次産業化への取り組みは売上げの向上という点で農林漁業経営の安定に一定、寄与しているが、農林漁業経営の改善という効果を十分に発現させるための収益性は、なお時間を要する状況にあることを明示した。

第3章において、6次産業の基礎となる生産者である農業・漁業に対する融資の現状、特質及び課題について把握した上で、6次産業化経営体の資金調達の現状と課題について金融機関の融資審査基準をもとに考察を行った。さらに、金融機関の融資審査判断項目である「企業判断」「案件判断」にもとづいて、6次産業化経営体における資金調達の現状と課題を考察し、税理士等財務のプロなどが共同参画する「地域6次産業化総合推進経営体」ビジネスモデルを提言した。

第4章では、6次産業化経営体及び経営者について、目的と事業の方向性と規模から4つの類型化（コミュニティビジネス型・ローカルミッション遂行型・消費者直結型・総合ビジネス追求型）を試み、経営資質を金融機関が融資審査判断時に用いる非財務項目7項目（経営者の人的資産、組織管理能力、情報発信・受信力、ネットワーク構築力、商品・サービス開発力、販売・マーケティング力、地域融合力）から分析した。

第5章においては、経営タイプごとに、潜在的・顕在的な強みと弱みを抽出し6次産業化における経営体及び経営資質のあり方を考察した。顕在的・潜在的な強みは経営者の人的資産を筆頭にネットワーク構築力や地域融合力、商品・サービス開発力であり、他方、主な顕在的・潜在的な弱みが組織管理能力、情報発信・受信力、販売・マーケティング力であることを析出した。そして、6次産業化経営のプロを「六次家」（ろくじか）と名付け、それに求められる代表的な資質は①個人的な使命感の社会的な活動への昇華、②消費者と生産者の接着剂的な役割、③最新技術・機械の導入と情報機器端末の活用、④グローバル目線によるマーケティング活動の3点であることを指摘した。

終章では、6次産業化経営体のステップアップモデルを提示し、今後の研究課題として、農山漁村の地域特性に応じた6次産業化経営者及び経営体のタイプの検討とモデルの構築を明示した。

以上のことから、本論文は、昨今、喫緊の政策課題とされる6次産業化策に対して、金融機関の融資審査における非財務項目というオリジナルなデータを用いた新たな研究アプローチを提案し究明した上で、6次産業化の市場規模拡大に向けた経営体及び経営者資質モデルを提案しており、その学術的な意義は極めて深い。したがって、本論文で公表された6次産業化経営体及び経営資質のあり方に関する知見は、高い学術性を有し、これからの地域農水産業及び農山漁村地域の6次産業化のあり方に関する政策立案に資するものであると判断される。

本論文の公開審査会は平成29年2月4日に愛媛大学農学部で開催され、申請者の論文発表とこれに関する質疑応答が行われた。引き続いて開催された学位論文審査委員会において本論文の内容を慎重に審査した結果、審査委員全員一致して、博士（農学）の学位を授与するに値するものと判定した。